

会計名 一般会計			都市交通計画調査推進事業				担当部	都市政策部		
款	項	目					担当課	都市交通課		
8	4	1					担当係	道路計画係、公共交通係		
							次世代モビリティ推進係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	総合交通体系の構築							
	目的	都市交通戦略に基づき、交通の円滑化を目指した道路計画、公共交通計画及び移動手段の適正化を推進し、「ひとと環境にやさしく持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。				主たる内容	○刈谷市都市交通協議会の開催 ○都市交通戦略に掲げる施策の実施 ・幹線道路計画調査 ・交通課題の把握と取組の検討 ・移動手段適正化に向けた調査・検討			
	位置づけ	関連計画					都市計画マスタープラン、都市交通戦略、地域公共交通計画、自転車活用推進計画			
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～令和12年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・自転車活用推進計画の検討 ・公共施設連絡バスの運行状況調査（R2線越分） ・刈谷市公共施設連絡バス利用実態調査の実施		・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・自転車活用推進計画の策定（R3線越分） ・都市交通戦略中間改定に関する実態調査の実施		・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市計画道路の変更		・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の改定検討（R5線越分） ・都市交通戦略中間改定に関する実態調査の検証		
成果		市内の交通需要の変化を把握し、都市交通戦略の改定に向けた検討を進めた。都市計画道路新栄線の変更を行った。								
課題		社会情勢の変化による移動需要の変化を注視して都市交通戦略の次期改定に反映する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（%）				—	36.1	—	38.9	41.7	
成果指標	車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（%）				—	67.4	—	67.9	69.3	
他市との比較検証	交通戦略は愛知県内8市町で策定されている。 （近隣市の自動車以外の交通分担率実績（第5次パーソントリップ調査（H23）） 刈谷市 35.1% 安城市 30.2% 豊田市 27.0% 小牧市 29.0% 岡崎市 32.0%）									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費①	40,945	60,381	47,537	57,190	合計	47,536,940円			
	財源	特定財源	6,160	10,561	0	18,640	報償費	516,280円		
		一般財源	34,785	49,820	47,537	38,550	旅費	32,360円		
	職員人件費②	14,006	17,016	17,801	19,539	委託料	46,984,300円			
	総事業費（①+②）	54,951	77,397	65,338	76,729	使用料及び賃借料	4,000円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称						
	5年度までの累積事業費	0								
	7年度以降の事業費見込	0								

会計名			<b>都市交通計画調査推進事業</b>	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	道路計画係、公共交通係
8	4	1			次世代モビリティ推進係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域活力の向上、防災・減災対策の推進、交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保、感染症の影響など、交通を取り巻く環境は近年大きく変化している。 市民の安全で快適な移動環境を確保するために、総合交通体系の確立は必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市内全体における道路、公共交通、自転車、駅前広場などの様々な計画を複合的かつ連携して手段の最適性を検討できる事業であり、効率的に検討することができる事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	道路、交通、バリアフリーなど移動に関する施策や取組を総合的に判断し、刈谷市都市交通戦略を推進するために市が主体となって実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	様々な手段で移動できる交通環境が構築されることにより、市民サービスへの貢献度は高い。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
誰もが移動手段を選択できる総合交通体系の構築を目指し、公共交通や自転車の活用など多様な交通手段に関する検討を行い、施策の推進と改定作業を行う。					

会計名			公共交通再編事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	公共交通係	
8	4	1						次世代モビリティ推進係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市基盤			主たる内容	○地域公共交通計画の策定 ○「かりまる」再編計画の策定 ○デマンド交通実証実験		
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	公共交通のさらなる利便性向上を図るため、各種調査及び分析を行い、鉄道、バス、タクシー等の公共交通に関する計画・施策について検討を行うとともに、「かりまる」再編、デマンド交通導入等の取組を推進する。							
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、都市交通戦略、地域公共交通計画、自転車活用推進計画						
		根拠法令	地域公共交通活性化再生法、道路運送法						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和3年度 ~ 令和8年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・地域公共交通計画策定に係る調査・検討		・地域公共交通計画策定に係る検討 ・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施		・地域公共交通計画の策定 ・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 ・デマンド交通実証実験の実施		・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 ・デマンド交通実証実験の実施		
	成果	令和3年度に実施したアンケート、令和4年度に実施した公共交通に関する意見交換会、ビッグデータによる分析も踏まえ、「刈谷市地域公共交通計画」を策定した。また、令和5年11月17日から国道1号以北の市域でデマンド交通「チョイソコかりや」の実証実験を開始した。							
	課題	「かりまる」再編に向けた具体的な取組を推進する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）		—	36.1	—	38.9	41.7	
	成果指標	公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)		19,586	20,104	21,923	23,303	24,390	
他市との比較検証	地域公共交通計画は策定が努力義務化され、前身の計画である公共交通網形成計画から新たに計画策定を実施する必要がある自治体が多く、同様な取組が行われている。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,617	13,044	29,563	42,526	合計	29,563,242 円	
	財源	特定財源	0	1,000	0	0	報償費	142,400 円	
		一般財源	7,617	12,044	29,563	42,526	旅費	21,500 円	
	職員人件費 ②		8,328	9,035	17,264	18,996	委託料	14,349,643 円	
	総事業費（①+②）		15,945	22,079	46,827	61,522	使用料及び賃借料	28,250 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			公共交通再編事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	公共交通係
8	4	1			次世代モビリティ推進係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民の暮らしを支える公共交通機能について、移動需要を分析し、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築し、バス、鉄道、タクシー等の公共交通が各々の役割を担うことに繋がるため、必要性が高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	様々な交通手段を組み合わせることで、公共交通を機能させることができ、市民の移動需要に応じた交通体系を構築することができ、最も費用対効果や体制、手段が最適化される状態を目指し検討を進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市民の移動需要とまちづくりに応じた公共交通ネットワークの検討、異なる交通事業者との調整など、様々な施策や計画とも連動していることも含め市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	高齢化の進展、渋滞の緩和などの様々な課題に対して、より市民のニーズに合わせた公共交通機能の提供が求められており、本事業で実施される計画の策定が市民生活の課題解決に繋がる事業である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和5年度に策定した「刈谷市地域公共交通計画」を基に、「かりまる」再編、デマンド交通導入、公共交通の利用促進、様々な主体と連携した共創の取組を推進する必要がある。					

会計名 一般会計			公共交通利用促進事業				担当部	都市政策部		
款	項	目					担当課	都市交通課		
8	4	1					担当係	次世代モビリティ推進係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	都市基盤						
			基本施策	道路・交通						
			施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的		市民の外出機会の創出及び「かりまる」の利用促進を図るため、イベントや啓発を行う。		主たる内容	○「かりまる」でおでかけキャンペーン開催 ○のりものカードの作成 ○各種イベントにおける啓発ブースの出展				
	関連計画									
	位置づけ		根拠法令							
	対象者					事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
						・「かりまる」でおでかけキャンペーンの実施 3回 ・啓発ブースの出展 2回 ・のりものカード作成		・「かりまる」でおでかけキャンペーンの開催 ・啓発ブースの出展		
成果		新規事業として、名古屋鉄道株式会社と連携した「かりまる」でおでかけキャンペーンを開催し、公共交通の利用促進につなげることができた。								
課題		イベントの開催方法や周知方法には、改善できる面があり、今後検討する必要がある。								
他市との比較検証		名古屋市交通局では地下鉄と市バスを利用したおでかけ促進イベントを実施 東浦町では「う・ら・ら」から「かりまる」を乗り継いで美術館へおでかけするイベントを実施								
C 事業コスト	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
	活動指標	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）		36.1	—	38.9	41.7			
	活動指標	公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)	19,586	20,104	21,923	23,303	—			
	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	1,146	2,317	合計 1,145,671 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 635,431 円			
		一般財源	0	0	1,146	2,317	使用料及び賃借料 440,000 円 負担金、補助及び交付金 70,240 円			
職員人件費 ②		0	0	5,524	5,582					
総事業費（①+②）		0	0	6,670	7,899					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0							
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共交通利用促進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	次世代モビリティ推進係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	公共交通は初めての利用に抵抗がある人が多く、乗車する機会をすることで、公共交通への抵抗感をなくし、日常での利用につなげるために、利用促進を実施する取組は必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	多様な機関と連携することで、効率的かつ効果的におでかけする「機会」を創出することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	民間事業者にも主体的に活動してほしいが、市と連携して実施することで、市民に対する公共交通の利用促進を推進することができるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	公共交通の充実を具体的に進める取組のひとつとして、市民の行動変容を促す事業として貢献度の高い事業である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民の公共交通利用の促進を図るため、啓発の意味も含めたイベントを何度も実施していくことが重要である。					

会計名		JR刈谷駅総合改善事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	公共交通係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	JR刈谷駅の通勤・通学時等におけるホーム等の混雑を解消し、安全性の確保及び利便性の向上を図る。		主たる内容	JR刈谷駅のホーム拡幅、ホームドア設置、駅舎改修等の改良の設計、工事等に関する総合的な調整及び鉄道事業者への補助を行う。				
	位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン、都市交通戦略、地域公共交通計画、バリアフリー基本構想							
	根拠法令								
	対象者	東海旅客鉄道株式会社		事業期間	令和元年度 ~ 令和8年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		(R2繰越分含む) ・JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(R3繰越分含む) ・JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(R4繰越分含む) ・JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(R5繰越分含む) ・JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助	
成果		東海旅客鉄道株式会社への補助金の交付及び事業調整を行い、駅改良工事を進めることができた。国及び県に対して事業に対する支援の要望を行い、補助金の交付を受け、財政負担の軽減につなげた。							
課題		鉄道事業者と連携して、工事期間中における駅利用者の安全性及び利便性を確保する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	事業進捗率（%）			6.0	16.3	21.9	41.2	100
	活動指標								
他市との比較検証	刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		226,679	292,980	157,743	977,760	合計	157,742,752 円	
	財源	特定財源	200,178	292,835	157,066	881,679	旅費	294,580 円	
		一般財源	26,501	145	677	96,081	委託料	381,700 円	
	職員人件費 ②		6,814	7,921	9,990	8,544	負担金、補助及び交付金	157,066,472 円	
	総事業費（①+②）		233,493	300,901	167,733	986,304			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		繰越金・JR刈谷駅総合改善事業費補助金					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			JR刈谷駅総合改善事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	公共交通係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	JR刈谷駅は、特に通勤時間帯にはホームは人で溢れ、大変危険な状態であるとともに、改札までの移動にも時間を要することから、安全性の確保と利便性の向上のため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	東海旅客鉄道株式会社が施工するにあたり、効率的かつ最適な整備が行えるよう、補助金の制度で実施している。また、国の補助だけでなく、県中央部の重要な交通結節点における整備として県が独自に創設した補助を受けている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	JR刈谷駅は市の玄関口であり、駅機能の向上が市の発展に大きく寄与することから、鉄道事業者、国、県と一体となって実施していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	交通結節機能の強化し、公共交通機能の充実につなげるとともに、駅周辺のまちづくりの起点となる事業であり、市全体の発展に大きく貢献する事業である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和8年度の完了を目指し、整備内容に応じた補助を行っていく。 東海旅客鉄道株式会社と定期的な協議を重ね、事業費の平準化を図るとともに、財政負担軽減に向けた取り組みを継続して行っていく。					

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	公共交通係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	市内公共施設等を結ぶ連絡バスを運行することで、公共施設利用の利便性の向上を図るとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的な社会参加と、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、通勤通学の利用を促進する。	主たる内容	○公共施設連絡バス「かりまる」の運行 運行路線 6路線 東境線 西境線 一ツ木線 運動公園・東刈谷線 小垣江・依佐美線 東刈谷・逢妻線 ○バスロケーションシステムの運用					
	位置づけ	関連計画		都市交通戦略、地域公共交通計画、環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン					
		根拠法令	公共施設連絡バス運行事業実施要綱						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成9年度 ~			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・総利用者数 566,381人 東境線 118,241人 西境線 109,886人 一ツ木線 54,818人 運動公園・東刈谷線 126,397人 小垣江・依佐美線 112,450人 東刈谷・逢妻線44,589人 ・8月1日付でダイヤ改正実施		・総利用者数 624,301人 東境線 125,631人 西境線 121,657人 一ツ木線 62,532人 運動公園・東刈谷線 139,942人 小垣江・依佐美線 125,513人 東刈谷・逢妻線 49,026人		・総利用者数 683,514人 東境線 138,193人 西境線 131,698人 一ツ木線 69,190人 運動公園・東刈谷線 151,045人 小垣江・依佐美線 135,607人 東刈谷・逢妻線 57,781人		・安心安全な運行の実施		
	成果	新型コロナウイルスの影響を受け、減少した利用者数に回復傾向が見られた。バス車両等の有料広告掲載を希望する広告主を募集し、令和5年度は5,450,249円の広告収入を得られた。							
	課題	運行本数、移動時間、バス停位置等の要望に対して検討する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	利用者数（人）		566,381	624,301	683,514	674,000	705,000	
	成果指標	日常の移動手段として、徒歩や自転車、公共交通機関の利用を心がけている市民の割合（%）		—	36.1	—	38.9	41.7	
他市との比較検証	安城市 あんくるバス《11路線 利用料100円》、碧南市 くるくるバス《2路線 利用料無料》、知立市 ミニバス《5路線 利用料100円》、高浜市 いきいき号《5路線 利用料100円》								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		354,323	354,530	356,058	409,016	合計	356,057,642 円	
	財源	特定財源	6,593	3,762	5,643	6,126	需用費	841,671 円	
		一般財源	347,730	350,768	350,415	402,890	委託料	353,618,243 円	
	職員人件費 ②		6,814	4,894	5,141	5,195	使用料及び賃借料	1,597,728 円	
	総事業費（①+②）		361,137	359,424	361,199	414,211			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料、バスロケーションシステム市町負担金、広告料収入				
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			公共施設連絡バス停留所整備事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	公共交通係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	公共施設連絡バス停留所の待合環境を整備し、利便性向上と利用の促進を図る。			主たる内容	○バス停ベンチ及び上屋等設置 ○バス停照明器具設置及び修繕 ○バス停改良工事			
	位置づけ	関連計画	都市交通戦略、地域公共交通計画						
			根拠法令	公共施設連絡バス運行事業実施要綱					
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・バス停照明器具修繕 13箇所 ・バス停ベンチ上屋等設置 2箇所 ・バス待機場用地購入 1箇所 (R2線越分) ・バス時刻表改正に伴うバス停留所標識作成設置		・バス停照明器具修繕 12箇所 ・バス停ベンチ上屋等設置 1箇所 ・バス停改良工事 1箇所		・バス停照明器具付替 10箇所 ・バスロケーションシステムモニター購入 2箇所		・バス停照明器具付替 16箇所 ・バスロケーションシステムモニター移設 2箇所 ・バスロケーションシステムモニター購入 1箇所	
成果		利用者が快適にバス利用できるよう、原崎町バス停はじめ10箇所の照明器具等を付替えて待合環境を改善した。							
課題		「かりまる」再編と合わせてバス停留所の環境整備を検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
成果指標	バスの利用者数（人）		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標	鉄道やバスなどの公共交通が利用しやすいと思う市民の割合（%）		566,381	624,301	683,514	674,000	705,000		
他市との比較検証	バスロケーションシステム導入状況 安城市：有り、高浜市：無し、知立市：有り、碧南市：無し、西尾市：有り								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		108,617	2,746	2,338	3,800	合計	2,337,720 円	
	財源	特定財源	1,857	0	0	0	工事請負費	880,000 円	
		一般財源	106,760	2,746	2,338	3,800	備品購入費	1,457,720 円	
	職員人件費 ②		4,164	904	307	310			
	総事業費（①+②）		112,781	3,650	2,645	4,110			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名		地方バス路線維持費補助事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	公共交通係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	市内南北線の軸として速達性の高い民間の乗合バス路線を維持することにより、北部地域と刈谷駅周辺への移動の利便性向上と愛知教育大学学生の通学手段を確保する。			主たる内容	○刈谷・愛教大線維持費補助			
	位置づけ	関連計画	都市交通戦略、地域公共交通計画						
			根拠法令	補助金等交付規則					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・利用者数 31,939人		・利用者数 33,125人		・利用者数 32,437人		・利用者数 38,000人	
成果		刈谷・愛教大線と「かりまる」との連携等についてバス事業者と検討した。							
課題		新型コロナウイルス感染症等の影響により減少した利用者数から回復傾向が見られるが、コロナ禍以前の水準には回復していない。 今後も利用者増に向け、引き続き「かりまる」との連携等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		利用者数（人）		31,939	33,125	32,439	38,000	40,000	
成果指標		鉄道やバスなどの公共交通が利用しやすいと思う市民の割合（%）		—	57.7	—	58.6	59.5	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,099	13,787	13,824	15,000	合計 13,824,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 13,824,000 円		
		一般財源	17,099	13,787	13,824	15,000			
	職員人件費 ②		61	60	54	54			
	総事業費（①+②）		17,160	13,847	13,878	15,054			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		ユニバーサルデザインタクシー購入費補助				担当部	都市政策部		
款	項	目	事業			担当課	都市交通課		
8	4	1				担当係	公共交通係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	親子連れ、高齢者、障害者をはじめ、誰もが快適に利用できる交通環境の整備を推進する。			主たる内容	ユニバーサルデザインタクシーを購入するタクシー事業者に対し、補助金を交付する。 ○補助額 1台当たり30万円			
	位置づけ	関連計画 都市交通戦略、地域公共交通計画、バリアフリー基本構想							
	根拠法令	補助金等交付規則							
	対象者	刈谷市を営業区域のタクシー事業者			事業期間	平成30年度 ~ 令和8年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・補助台数 4台		・補助台数 7台		・補助台数 9台		・補助台数 8台	
成果		令和5年度は9台の補助を行い、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進ができた。							
課題		令和8年度に開催されるアジア・アジアパラ競技大会に向けて、さらなる普及促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	補助台数（台）			4	7	9	8	8	
活動指標									
他市との比較検証	1台あたりの補助額（R5年度現在） 安城市：30万円、高浜市：無し、知立市：無し、碧南市：無し、西尾市：10万円、愛知県：10万円								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,200	2,100	2,700	2,400	合計 2,700,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,700,000 円		
		一般財源	1,200	2,100	2,700	2,400			
	職員人件費 ②		53	53	54	54			
	総事業費（①+②）		1,253	2,153	2,754	2,454			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市交通施設整備基金積立事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	都市交通課		
款	項	目					担当係	公共交通係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤			主たる内容	都市交通施設整備基金に、運用収入等を積み立てる。			
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の利便性向上							
	目的	道路、橋りょうその他の交通に係る施設（都市交通施設）を計画的かつ効率的に整備するために積み立てを行う。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	都市交通施設整備基金条例第3条							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・積立額 507,891,998円 ・内運用収入 7,891,998円 ・取崩額 1,329,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 4号線他道路新設改良」他10事業 ・年度末現在高 5,811,658,480円		・積立額 507,375,134円 ・内運用収入 7,375,134円 ・取崩額 478,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 4号線他道路新設改良」他9事業 ・年度末現在高 5,841,033,614円		・積立額 410,764,610円 ・内運用収入 10,764,610円 ・取崩額 644,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 4号線他道路新設改良」他8事業 ・年度末現在高見込み 5,607,798,224円		・積立額 11,682,000円 ・内運用収入 11,682,000円 ・取崩額 362,000,000円 繰入金充当先事業 「市道01 - 4号線他道路新設改良」他7事業 ・年度末現在高見込み 5,257,480,224円		
成果		取崩を行うことで、計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、将来の整備に向けて積み立てを行った。								
課題		特になし								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		507,892	507,375	410,765	11,682	合計		410,764,610円	
	財源	特定財源	7,892	7,151	10,765	11,682	積立金		410,764,610円	
		一般財源	500,000	500,224	400,000	0				
	職員人件費 ②		151	151	153	155				
	総事業費（①+②）		508,043	507,526	410,918	11,837				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		都市交通施設整備基金積立金				
7年度以降の事業費見込		0		利子						